

都市再生整備計画 事後評価シート

賛田立川地区

令和7年2月

京都府宇治田原町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	京都府	市町村名	宇治田原町	地区名	賀田立川地区			面積	26.9ha
交付期間	平成30年度～令和4年度	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	1,006,164千円	国費率	40%		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名							
			基幹事業【道路】町道南北線、賀田立川線、宇治田原山手線整備事業、【公園】(仮称)ハートのまち公園整備事業、【地域生活基盤施設】ふれあい広場整備事業、防災施設整備事業							
			提案事業【まちづくり活動推進事業】にぎわいイベントの開催							
	当初計画から削除した事業		事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
			基幹事業							
	新たに追加した事業		提案事業							
			基幹事業							
	提案事業									
			交付期間の変更		当初	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響				
	変更									

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	指標1	防災イベントの参加人数	人	300	H28	600	R4		1,050	175%	あり なし	消防団訓練を実施するとともに、中央公園開園イベントの際に防災展示を実施したことにより、多くの参加者の防災意識向上に繋がった。	
	指標2	避難スペースの確保率	%	0	H28	100	R4		100	100%	あり なし	事業実施により洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域外への避難ルートを確保するとともに、広大な避難スペースを確保した。	
	指標3	子育て支援センターの利用人数	人	5,000	H28	6,000	R4		3,869	64%	あり なし	新型コロナウイルス感染症の影響で不特定多数が集まる場所への外出控えの影響及び出生数の低下で目標達成に至らなかったが、本事業により屋内外一体的な利用を行うことができるようになった。	
	指標4	企業誘致に係る補助制度申請件数	件	2	H28	5	R4		1	20%	あり なし	特殊自動車の開発製造業者本社・本社工場の移転につながり効果の確認ができたが、新名神高速道路の開通が延期になったことも影響し補助金申請件数は目標に届かなかった。	
	指標5										あり なし		

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
その他の数値指標3													

4)定性的な効果発現状況	なし												
--------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等		
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	官民連携による取組	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
持続的なまちづくり体制の構築	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

賛田立川地区（京都府宇治田原町）都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標：当該地区を新たな賑わいと活力を創出する「シビック交流拠点」として整備を進め、交流の拡大や新たな産業立地による雇用の拡大で、宇治田原町への移住定住が加速する様なまちづくりを図る。 目標1：誰もが利用できる憩いと交流の空間を創造し、同時に災害にも強いまちづくりを促進する。 目標2：公共サービスや住宅・商業・工業等の複合的な土地活用の誘導により、新たな産業、新たな賑わいを創出しまちの活性化を図る。		町主催で実施する防災イベントの参加人数	単位：人	300	H28	600	R4	1,050	R5
		当該計画区域における避難スペースの確保率	単位：%	0	H28	100	R4	100	R5
		子育て支援センターの利用人数（従前値は旧施設の利用人数）	単位：人	5,000	H28	6,000	R4	3,869	R5
		企業誘致に係る補助制度申請件数（町全域分）	単位：件	2	H28	5	R4	1	R5
				宇治田原中央公園					
				防災倉庫					
				町道南北線					
まちの課題の変化		・「シビック交流拠点」の中核施設としてふさわしい庁舎、都市公園、子育て支援センター及びその周辺の一体的整備が進んだ。 ・宇治田原山手線が新名神高速道路のIC付近から「シビック交流拠点」まで開通したことにより新名神高速道路の開通というインパクトを活かすための基盤整備が進んだ。 ・旧市街地は一級河川の田原川に沿って立地されており、浸水想定区域内とされている箇所が多く、旧役場庁舎自体が浸水想定区域内に所在するなど、災害対策機能が相当脆弱であり、早期の対策機能強化が必要であったが、事業実施により洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域外への避難ルート確保するとともに、広大な避難スペースとして活用できる宇治田原中央公園（防災公園）の整備と合わせて、同敷地内に防災倉庫、耐震性貯水槽、災害用マンホールトイレなどを整備することで防災機能の強化が図ることができた。							
今後のまちづくりの方策（改善策を含む）		今回の事業で、新たな賑わいと活力を創出する「シビック交流拠点」を整備し、一定まちづくりの基盤が整った。今後、国や府と連携を行い、山手線及び新名神高速道路の早期全線開通を実現させ、新名神高速道路の効果を最大限発揮できるよう、交流の拡大や新たな産業立地による雇用の拡大が加速する様なまちづくりを図るとともに、ハブ拠点としての機能及び観光スポットへの乗り入れの検討を行う。							

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和10年02月17日

計画の名称	賛田立川地区都市再生整備計画													
計画の期間	平成30年度 ～ 令和04年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	宇治田原町													
計画の目標	大目標：当該地区を新たな賑わいと活力を創出する「シビック交流拠点」として整備を進め、交流の拡大や新たな産業立地による雇用の拡大で、宇治田原町への移住定住が加速する様なまちづくりを図る。 目標1：誰もが利用できる憩いと交流の空間を創造し、同時に災害にも強いまちづくりを促進する。 目標2：公共サービスや住宅・商業・工業等の複合的な土地活用の誘導により、新たな産業、新たな賑わいを創出しまちの活性化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,222	A	1,222	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		28		34
1	公園に防災機能を備え防災意識を醸成し防災イベントへの参加率を高める			
	町主催で実施する防災イベントの参加人数	300人	人	600人
2	災害時には都市公園に避難スペースを整備し住民の安心安全を確保する			
	当該計画区域における避難スペースの確保率	0%	%	100%
3	地区の整備により施設利用者が増え賑わいを創出する			
	子育て支援センターの利用人数（従前値は旧施設の利用人数）	5000人	人	6000人
4	地区の整備により企業立地が促進され補助制度の申請件数が増加する			
	企業誘致に係る補助制度申請件数（町全域分）	2件	件	5件

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	宇治田原町	直接	宇治田原町	－	－	賛田立川地区都市再生整備計画事業	道路、公園、地域生活基盤施設、まちづくり活動推進事業 A=26.9ha	宇治田原町賛田立川地区	■	■	■	■	■	1,222		－
											小計						1,222		
											合計						1,222		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
町都市計画審議会を母体とし、学識経験者による評価	令和6年11月から12月
	公表の方法
	町ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・「シビック交流拠点」の中核施設としてふさわしい庁舎、都市公園、子育て支援センター及びその周辺の一体的整備が進んだ。 ・事業実施により洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域外への避難ルートを確保するとともに、広大な避難スペースとして活用できる宇治田原中央公園（防災公園）の整備と合わせて、同敷地内に防災倉庫、耐震性貯水槽、災害用マンホールトイレなどを整備することで防災機能の強化を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	宇治田原山手線が新名神高速道路のIC付近から「シビック交流拠点」まで開通したことにより新名神高速道路の開通というインパクトを活かすための基盤整備が進んだ。

○特記事項（今後の方針等）

今回の事業で、新たな賑わいと活力を創出する「シビック交流拠点」を整備し、一定まちづくりの基盤が整った。今後、国や府と連携を行い、山手線及び新名神高速道路の早期全線開通を実現させ、新名神高速道路の効果を最大限発揮できるよう、交流の拡大や新たな産業立地による雇用の拡大が加速する様なまちづくりを図るとともに、ハブ拠点としての機能及び観光スポットへの乗り入れの検討を行う。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	600人	消防団訓練を実施するとともに、中央公園開園イベントの際に防災展示を実施したため
	最 終 実績値	1050人	
2			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
3			
	最 終 目標値	6000人	新型コロナウイルス感染症の影響
	最 終 実績値	3869人	
4			
	最 終 目標値	5件	新型コロナウイルス感染症及び新名神高速道路開通時期の延期による影響
	最 終 実績値	1件	